

社会保障制度の再構築に関する調査研究会

テ ー マ 未曾有の少子高齢化が加速化するとともに、経済的格差が拡大し、特に高齢者の貧困化が大きな問題になることが避けられない、というのが日本の近未来の現実的予想である。他方、人口減少を相殺してあまりある生産性向上を期待することは難しい中で、根拠のない期待を唱え続けるのは、無責任のそしりを免れない。このような現実を踏まえると、国民、特に高齢者に安心を与え、且つ、持続性のある社会保障制度を再構築する必要に迫られているという認識を国民が持つことは不可欠である。同時にコロナ禍を経験して、テレワークやデジタル化が加速的に進行していく状況にある。社会保障制度と社会保障の実務を見直してデジタルの活用を促進することが求められる。本研究会では、国民が当事者として、主体性をもって社会保障制度とは何か、その再構築の方向性を探る。

本研究会では、まず、想像したくないがこのままでは避けがたい近未来社会の姿を描写するとともに、制度疲労をきたしている現行の社会保障制度の問題点を検討する。次に、社会保障制度の再構築に向けた基本的考え方とともに、後期高齢者（75歳以上）を対象にした社会保障制度改革と、そのための財源確保のあり方と更なる課題についても検討を行う。

期 間 2018年10月2日～2022年3月31日

開催年月日

- ① 2018年10月2日
- ② 2018年10月23日
- ③ 2018年11月19日
- ④ 2018年12月26日
- ⑤ 2019年1月24日
- ⑥ 2019年2月21日
- ⑦ 2019年3月15日
- ⑧ 2019年4月25日
- ⑨ 2019年5月13日
- ⑩ 2019年6月13日
- ⑪ 2019年7月11日
- ⑫ 2019年8月26日
- ⑬ 2019年9月24日
- ⑭ 2019年10月3日
- ⑮ 2019年11月25日
- ⑯ 2020年1月10日
- ⑰ 2020年5月22日
- ⑱ 2020年6月29日
- ⑲ 2020年8月19日
- ⑳ 2020年9月9日
- ㉑ 2020年10月5日
- ㉒ 2020年11月11日
- ㉓ 2020年11月18日
- ㉔ 2020年12月3日
- ㉕ 2021年3月3日
- ㉖ 2021年3月30日
- ㉗ 2021年3月31日

開催年月日	㉘ 2021年4月22日
	㉙ 2021年6月3日
	㉚ 2021年7月29日
	㉛ 2021年9月6日
	㉜ 2021年10月21日
	㉝ 2021年11月4日
	㉞ 2022年1月5日
	㉟ 2022年2月21日

-
- メンバー
- 大武 健一郎（主査）
元 財務省 主税局長
元 国税庁 長官
特定NPO法人ベトナム簿記普及推進協議会 名誉理事長
ビジネスブレークスルー大学大学院 教授
- 平泉 信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事
- 小黒 一正
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授
- 稲垣 誠一
国際医療福祉大学大学院 教授
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 特別招聘研究員
一橋大学経済研究所 非常勤研究員
- 小笠原 泰
明治大学国際日本学部 教授
チームケア学会 会長
- 田中 秀明
明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授
- 山本 秀男
中央大学大学院戦略経営研究科 教授
- 渡辺 智之
敬愛大学経済学部 教授
一橋大学 名誉教授

メンバー

藤城 眞

SOMPOホールディングス 顧問

元 東京国税局長

廣光 俊昭

財務省財務総合政策研究所 客員研究員